

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	109,780	114,353	225,146
経常利益 (百万円)	1,352	1,131	3,256
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	766	686	1,810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	229	403	1,771
純資産額 (百万円)	46,510	47,983	47,867
総資産額 (百万円)	120,065	123,370	123,736
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	30.93	27.75	73.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.74	38.89	38.68
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,506	1,755	2,634
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,794	1,049	4,109
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	275	550	389
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,646	17,501	17,345

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.16	14.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

<調剤薬局事業>

第1四半期連結会計期間から、「株式会社カエデ」につきましては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れがあるものの政府による経済政策の効果、雇用、所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復傾向が期待されております。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。また、平成28年度診療報酬改定と薬価や償還価格の引下げが行われるとともに、事業環境変化への適応力と経営の一層の効率化が求められています。

このような経営環境の中、当社グループは、事業間連携によるシナジーの最大化を目指した経営を行ってまいりました。当期におきましては、医療機器卸売事業と介護事業との連携による医療・介護分野のロボット展示会の企画をはじめとして事業間連携の商品・サービス提供を開始いたしました。また、地域包括ケアシステム時代を見据えて北海道内17地区においてグループ各社の地域責任者による「エリアサミット」を継続開催し、さらなる事業領域拡大の施策を進めてまいりました。

以上の状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,143億53百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は6億84百万円（同26.0%減）、経常利益は11億31百万円（同16.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億86百万円（同10.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、本年4月の診療報酬改定並びに薬価引き下げが実施されたことによる厳しい市場環境が続いております。

このような中、高齢化の進展を背景とした生活習慣病薬、抗がん剤などの分野での売上が堅調に推移し、特に新薬の売上が好調となりました。また、商品のカテゴリー別では後発医薬品売上が伸長した反面、長期収載品の売上が落ち込む傾向が依然として続いております。利益面では、品目ごとのきめ細かな価格管理に取り組んでいるものの、依然厳しい価格交渉が続きました。

その結果、売上高は844億84百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は4億37百万円（同3.2%減）となりました。

（医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、医療材料等の消耗品が前年を上回る推移となったことに加え、新築案件による備品獲得や画像診断機器をはじめ眼科製品、手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要により、売上高は堅調な推移となりました。利益面では、診療報酬改定や価格引下げ要請が影響を与えたことと、前年度稼働した新基幹システムや札幌業務センター移転に関わる経費が増加いたしました。

その結果、売上高は259億1百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は2億3百万円（同23.8%減）となりました。

（調剤薬局事業）

調剤薬局事業におきましては、新規加入会社や新規開設店の売上が寄与し、売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、本年4月に実施された薬価引き下げと調剤報酬改定による調剤基本料の大幅な落ち込みや新規店舗における先行投資としての人件費増などもあり、利益面では大変厳しい状況となりました。

その結果、売上高は70億55百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は80百万円（同60.2%減）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、在宅部門での福祉用具の品揃えの充実、営業員増強による徹底したサービスなどが評価され、業況は堅調に推移いたしました。また、新規事業所の開設も売上に寄与いたしました。介護保険施設運営においては、昨年4月にマイナス2.7%の介護報酬改定が実施された影響により依然厳しい状況が続いていますが、本社支援体制の強化や介護職員の育成が奏功し改善傾向にあります。

その結果、売上高は13億11百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は95百万円（同81.7%増）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、情報関連機器や、クリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売等については堅調に推移したものの、前年に比較して大型案件が減少していることと一部開発案件の遅延もあり、売上高は前年を下回る結果となりました。利益面では、ソフトウェア開発に係る人的投資が依然先行し、大型案件や開発案件の売上計上予定が年度後半に集中していることから、前年を下回ることとなりました。

その結果、売上高は6億21百万円(前年同期比23.2%減)、営業利益は0百万円(同87.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少およびたな卸資産の増加等により、当第2四半期連結会計期間末には175億1百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は17億55百万円(前年同期比16.6%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が11億28百万円(同16.1%減)、売上債権の減少9億76百万円(前年同期は15億85百万円の増加)、たな卸資産の増加6億43百万円(前年同期は3億21百万円の減少)、未収入金の減少7億13百万円(前年同期は1億76百万円の増加)および法人税等の支払額9億62百万円(前年同期比22.4%増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億49百万円(前年同期比62.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億47百万円(同42.6%減)、無形固定資産の取得49百万円(同73.9%減)および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得8億75百万円(同62.4%減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億50百万円(前年同期比100.0%増)となりました。これは主に、短期借入金の返済1億円(同72.4%増)、自己株式の取得による支出1億1百万円(前年同期は該当なし)、配当金の支払1億85百万円(前年同期比0.0%減)およびリース債務の返済27百万円(同4.9%減)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	25,000,000	-	1,000	-	1,000

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	2,678	10.71
有限会社タスク企画	札幌市北区あいの里3条7丁目1-11	1,408	5.63
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常 任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,231	4.92
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目5番1号	1,199	4.80
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目2-10	1,176	4.71
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	896	3.58
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	808	3.24
株式会社アステム	大分市西大道2丁目3番8号	677	2.71
ほくたけ従業員持株会	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	661	2.65
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	546	2.18
計	-	11,284	45.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,601,400	246,014	-
単元未満株式	普通株式 17,700	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	246,014	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	380,900	-	380,900	1.52
計	-	380,900	-	380,900	1.52

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	(経営管理管掌)管理本部長	代表取締役副社長	(経営管理管掌) 経営管理統括本部長兼シェアードサービスセンター長	小酒井 重久	平成28年7月1日
専務取締役	(医療機器事業管掌)	専務取締役	(医療機器営業担当)	土田 拓也	平成28年7月1日
常務取締役	(事業間連携管掌兼調剤薬局事業管掌)	常務取締役	(事業間連携管掌)	黒田 啓文	平成28年7月1日
取締役常務執行役員	管理本部副本部長(財務・経理・経営管理担当)兼シェアードサービスセンター長	取締役常務執行役員	経営管理統括本部副本部長(財務・経理・経営管理担当)兼シェアードサービスセンター副センター長	巖 友弘	平成28年7月1日
取締役常務執行役員	(ICT事業管掌)	取締役常務執行役員	経営企画部社長室長兼研修・採用特任担当	竹山 茂樹	平成28年7月1日
取締役執行役員	(介護事業管掌)	取締役執行役員	-	高橋 和則	平成28年7月1日
取締役執行役員	経営統括部長	取締役執行役員	-	笠井 幸芳	平成28年7月1日
取締役執行役員	管理本部シェアードサービスセンター副センター長兼人事部長	取締役執行役員	人事部長	尾池 一聡	平成28年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,345	17,501
受取手形及び売掛金	50,744	50,027
商品及び製品	14,499	15,180
仕掛品	1	2
繰延税金資産	760	998
その他	6,033	5,202
貸倒引当金	78	72
流動資産合計	89,306	88,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,704	6,616
土地	7,144	7,150
建設仮勘定	58	53
その他(純額)	517	514
有形固定資産合計	14,425	14,335
無形固定資産		
のれん	3,424	4,094
ソフトウェア	969	856
その他	113	137
無形固定資産合計	4,507	5,088
投資その他の資産		
投資有価証券	14,374	14,009
長期売掛金	369	363
破産更生債権等	19	17
長期貸付金	99	101
繰延税金資産	185	187
その他	772	764
貸倒引当金	324	338
投資その他の資産合計	15,496	15,106
固定資産合計	34,430	34,529
資産合計	123,736	123,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,650	68,564
短期借入金	93	-
1年内返済予定の長期借入金	2	-
未払法人税等	985	771
賞与引当金	739	880
役員賞与引当金	111	49
返品調整引当金	70	70
その他	1,142	1,179
流動負債合計	71,797	71,515
固定負債		
長期借入金	10	-
繰延税金負債	2,487	2,329
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	705	678
長期末払金	340	323
資産除去債務	245	254
その他	160	161
固定負債合計	4,071	3,870
負債合計	75,869	75,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	12,222
利益剰余金	30,147	30,646
自己株式	120	221
株主資本合計	43,249	43,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,952	5,648
土地再評価差額金	1,109	1,107
退職給付に係る調整累計額	226	205
その他の包括利益累計額合計	4,617	4,336
非支配株主持分	0	0
純資産合計	47,867	47,983
負債純資産合計	123,736	123,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	109,780	114,353
売上原価	101,504	105,976
売上総利益	8,275	8,377
販売費及び一般管理費		
荷造費	442	441
貸倒引当金繰入額	-	10
給料	3,268	3,365
役員賞与引当金繰入額	57	49
賞与引当金繰入額	682	723
退職給付費用	158	189
法定福利及び厚生費	630	664
賃借料	143	157
その他	1,968	2,090
販売費及び一般管理費合計	7,351	7,693
営業利益	924	684
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	124	135
受取事務手数料	192	191
不動産賃貸料	50	64
持分法による投資利益	29	51
貸倒引当金戻入額	20	-
その他	81	78
営業外収益合計	504	524
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸原価	46	49
遊休資産諸費用	15	11
持分法による投資損失	-	0
その他	14	14
営業外費用合計	76	77
経常利益	1,352	1,131
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	16	-
その他	0	-
特別利益合計	17	0

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	18	2
投資有価証券評価損	0	0
臨時損失	6	-
特別損失合計	24	3
税金等調整前四半期純利益	1,345	1,128
法人税、住民税及び事業税	589	722
法人税等調整額	10	280
法人税等合計	578	441
四半期純利益	766	686
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	766	686

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	766	686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	304
退職給付に係る調整額	9	21
その他の包括利益合計	536	282
四半期包括利益	229	403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	403
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,345	1,128
減価償却費	509	531
のれん償却額	105	140
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	8
受取利息及び受取配当金	130	138
支払利息	0	1
持分法による投資損益(は益)	29	50
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	18	2
投資有価証券売却損益(は益)	16	-
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
補助金収入	0	-
売上債権の増減額(は増加)	1,585	976
たな卸資産の増減額(は増加)	321	643
仕入債務の増減額(は減少)	2,046	278
未払消費税等の増減額(は減少)	368	75
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	4
賞与引当金の増減額(は減少)	91	133
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	62
未収入金の増減額(は増加)	176	713
預り金の増減額(は減少)	29	22
その他	69	61
小計	2,161	2,581
利息及び配当金の受取額	130	138
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	786	962
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	257	147
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	189	49
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	16	17
投資有価証券の売却による収入	-	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2,329	875
貸付金の回収による収入	2	2
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,794	1,049

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	58	100
長期借入金の返済による支出	2	35
社債の償還による支出	-	100
自己株式の取得による支出	-	101
単元未満株式の売買による収入及び支出	0	-
配当金の支払額	185	185
リース債務の返済による支出	29	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	275	550
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,563	155
現金及び現金同等物の期首残高	19,209	17,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,646	17,501

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社となった株式会社カエデを連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
株三育	126百万円	株三育	120百万円
他	4	他	3
計	130	計	124

(四半期連結損益計算書関係)

臨時損失

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループではお得意先に対する違約金として臨時損失を計上いたしました。内訳は、ICT事業の株式会社アドウィック分として6百万円となります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	17,646百万円	17,501百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	17,646	17,501

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	185	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	185	7.50	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月22日 取締役会	普通株式	185	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	307	12.50	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	78,915	22,894	6,394	1,186	363	25	109,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,197	181	5	3	445	846	5,679
計	83,113	23,075	6,399	1,190	808	872	115,459
セグメント利益	451	266	201	52	5	321	1,299

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,299
セグメント間取引消去	251
のれんの償却額	94
たな卸資産の調整額	29
四半期連結損益計算書の営業利益	924

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成27年5月1日に株式会社メイプルアカウンティングサービス(取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更)の株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤薬局事業」セグメントで23億34百万円でありま

す。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	調剤薬局事 業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	79,928	25,704	7,050	1,307	338	23	114,353
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,556	197	4	3	283	856	5,901
計	84,484	25,901	7,055	1,311	621	880	120,255
セグメント利益	437	203	80	95	0	286	1,103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,103
セグメント間取引消去	256
のれんの償却額	129
たな卸資産の調整額	33
四半期連結損益計算書の営業利益	684

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日に株式会社カエデの株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤薬局事業」セグメントで8億7百万円でありま
す。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円93銭	27円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	766	686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	766	686
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,779	24,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額 | 307百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 12円50銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月30日 |

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。